

都民に住まいの安心を！

都・都市整備局に都住新規建設再開などを要望

12月2日、日本共産党都議団と東京都生活と健康を守る会連合会（都生連）が共催で、住宅行政の充実を求めて、東京都都市整備局との交渉を行ないました。日本共産党の区議、市議や都営住宅居住者など約100人の参加がありました。

石原都政になってから、新規募集のた



発言する江戸川区内の都営住宅居住者 右端・間宮由美区議 後方・セバタ勇区議

めの都営住宅は一戸も建設されていないため、都営住宅の不足は深刻です。その上、厳しい経済情勢もあいまって、都営住宅への応募者が増えています。

その一方、都営住宅居住者に対しては制度改善が強行されています。入居収入基準の引き下げ、名義人の使用承継制度



改悪などが住まいの安心を脅かしています。都に対する主な要望は次の通りです。

都営住宅の新規・新築建設を再開すること。

都営住宅収入階層の民間アパート、借家等の居住者のために家賃補助を行うこと。

1万戸の空家は募集に回すこと。失業者や住宅がない人の一時利用を拡大すること。

都営住宅の高齢化に対応し、若年ファミリー世帯や3世帯

ミリー世帯や3世帯ファミリー世帯など各世代が入居できるようにすること。

使用承継は1親等まで認めること。

入居収入基準の改定に伴う家賃値上げの据え置き措置は来年度も継続すること。

都営住宅の建替えは、居住者との合意形成を重んじること。

建替え後の住宅は、1DK、2DKの狭い住宅に偏らず、必要な間取り・面積を供給すること。

参加者は次々に手を挙げて、実情・要望を訴えました。江戸川区からも船堀団地の建て替えて苦労した居住者の方が「住んでいる人達が不安にならない建替えにしてほしい」と発言しました。

都市整備局担当者

は、「制度は変更できないが、個別にきめ細やかに対応する」と答え、高齢者や障害を持つ居住者が使いやすいよう玄関のドアをノブ式からレバー式に取りかえられるよう「設備改善の基準にいれることを検討する」などの考えを述べました。

「住宅は人権」「住宅は福祉」と言われています。東京都の住宅施策を充実させる都民の運動が重要です。

日本共産党
河野ゆりえの
都政レポート

連絡先：河野ゆりえ事務所 4
江戸川区松江2-16-6
TEL：3674-2243

住まい、仕事、生活の安心を

派遣村をつくらせないために、 《年末年始の緊急対策に関する申し入れ》

12月初め発表の「都民生活に関する世論調査」で、「くらしに余裕がない」と感じる都民が57%にのぼり、過去二番目の水準で生活が悪化していることが明らかになりました。厚生労働者の調査では、解雇や雇い止めで仕事を失った人のうち、年末までに雇用保険の給付が切れるのは約39万人、そのうち6割は再就職できず給付が途絶える見込みです。また、東京の有効求人倍率（一般常用）は0.45倍に落ち込むなど、貧困と格差の広がりが生活に深刻な打撃を与えています。職と住まいを失い、その日の生活費にもこと欠く人が

増大しているも、この年末をどう乗り越えるかがさしせまった緊急課題となっております。

12月4日、日本共産党都議団は石原慎太郎都知事に対し、職を失った労働者やホームレスの人々が路頭に迷うことがないよう都としての緊急対策を実施するよう申し入れました。

申し入れの内容は次の3項目です。国、区市町村と連携して、住まい、就業、生活のための出張相談窓口を開設し問題解決にあたること。

住まいを失った人に対し、都営住宅や公社一般賃貸住宅の一時利用を認めることや、年末年始の、

宿泊施設の確保に全力をあげることに、ハローワークでのワンストップサービス実施にあたっては、都として総合相談の窓口を開き、国、区市町村と一体で取り組むこと。

日本共産党都議団は、12月8日の本会議代表質問でも、年末を前に深刻さを増す雇用危機について、渋谷ハローワーク前で行ったアンケート調査の結果を示し、具体的な対策を講じるよう強く求めました。



末を前に深刻さを増す雇用危機について、渋谷ハローワーク前で行ったアンケート調査の結果を示し、具体的な対策を講じるよう強く求めました。

2020年 オリニピックに再立候補 あなたの意見は？ 都議団がシール投票よびかけ

石原知事が、またまた「2020年のオリニピック開催都市に東京が立候補を」と言い出しました。

2016オリニピック招致に使った200億円の使途内容についての検証がされず、都民の合

付けて行きました。2時間で2513人が投票。賛成929人（36.9%）、反対1559人（62%）、わからない28人（1.1%）でした。

賛成意見は、「東京でオリニピックを見たい」「楽しそう」など。また、反対意見は「税金は皆のもの、知事が勝手に使っ

てほしくない」「都の予算は医療や福祉、生活優先に生かしてほしい」というものでした。

はじめは「賛成でいいかな」と考えていた青年が「そういえば広島、長崎も立候補したいと言っ

てほしい」というものでした。

日本共産党
法律・生活相談のご案内
1月20日（水）夜6時半～8時
松江区民プラザ（松江図書館上）
東部法律事務所 弁護士が相談を受けます
松江2-16-6
電話（3674）2243



参加都議前：ゆり野河・頭駅新宿

6割以上の都民が「反対」を表明している再立候補問題。都民世論におされ、石原知事は、「議会が反対なら断念する」と言わざるを得なくなりまし

た。きっぱり断念させるよう声をあげましょう。

いますね。平和では、東京よりふさわしいかな」と「反対」にシールを貼りました。